

●地域福祉推進助成（地域福祉推進助成・その他事業「ウィズコロナ、ポストコロナに対応した地域活動モデルの開発」）

受付ID	団体名	主な活動地域	事業名	事業実施期間	事業実施場所	対象者等	事業概要 ※交付申請内容を転記	助成額
100	社会福祉法人 大阪市社会福祉協議会	大阪市	令和4年度「ICTでもつながりづくりプロジェクト」	R4.4.1～ R5.3.31	社会福祉法人 大阪市社会福祉協議会	<ul style="list-style-type: none"> ●ICTによるつながりづくりの取組みをおこなう区社協職員、地域活動者、ボランティア ●ICTを活用した取組によってつながる地域住民 	<p>▼事業目的 区社協職員がICT活用できるようになることで、地域活動者やボランティアにもICTを活用したつながりづくりの取組みを広げる。</p> <p>▼事業の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市・区社協職員によるプロジェクトチーム会議でICT活用について検討する。 ②令和3年度に検討・作成した「社協職員のためのICTマニュアル」「動画作成の取組み状況シート」を各区社協に浸透させ、ICT活用の取組みを促進する。 ③区社協職員全体のICT活用力を高めるための研修を企画・開催する。 ④「マニュアル」第2弾を作成する。 ⑤SNS等を活用して発信を強化できるよう、「動画作成ヒント動画」を作成する。 <p>▼令和3年度から発展させた部分</p> <ul style="list-style-type: none"> ●プロジェクトチームでまとめた内容を各区社協で活用し実践することで、ICTでのつながりを地域活動者やボランティアにも波及させる。 ●マニュアルについては、より内容を深めた第2弾を作成し、社協全体の「ICT活用力」を底上げする。 	2,000,000 円
203	社会福祉法人 豊中市社会福祉協議会	豊中市	とよなかフードサポート事業	R4.4.1～ R5.3.31	社会福祉法人 豊中市社会福祉協議会	<ul style="list-style-type: none"> ●ひとり親世帯の子ども ●生活困窮世帯 ●ヤングケアラー ●ひとり暮らしの大学生 ●外国にルーツを持つ市民 など 	<p>▼事業目的 食事、食材提供等を通じた子育て子育て支援の充実をはかるとともに、多様な参画の仕組みにより地域共生社会の推進にも寄与していく。</p> <p>▼事業の内容</p> <p>生活福祉資金貸付業務やコミュニティソーシャルワーカーの支援活動を通じて把握、関与することになった子育て世帯に対し、食材支援や社会福祉施設が社会貢献として用意された弁当等を届けることで関係構築と状況の把握に努め、必要に応じて家事支援等をあわせて行うことで、世帯の安心安全な日常生活維持に努めるとともに、学習支援等適切な支援につなげていく。また、子ども食堂に対する定期的な食材配布会を実施し、コロナ禍で困難となっていた市域の子ども食堂間の情報共有をはかり、ネットワークのさらなる充実化を目指す。その他長引くコロナ禍で社会福祉協議会との関わりが生じた大学生や外国にルーツを持つ市民等、普段地域とのつながりが希薄な方々に対し、食材支援や交流会を開催し、住民意識の醸成を深め、地域共生社会の推進につなげていく。</p> <p>▼令和3年度から発展させた部分</p> <ul style="list-style-type: none"> ●定期的な食材配布の実施（くるくるパントリー） ●地域交流会（大学生、外国人等）の実施（フットサルイベント等） 	1,000,000 円
205	社会福祉法人吹田市社会福祉協議会	吹田市	オンラインを活用した地域福祉活動推進事業	R4.4.1～ R5.3.31	社会福祉法人 吹田市社会福祉協議会	<ul style="list-style-type: none"> ●地区福祉委員会 ●地区福祉委員会活動に参加する高齢者 ●福祉事業所（施設連絡会、地域包括支援センター など） ●大学生、短大生をはじめとする若者 	<p>▼事業目的 高齢者が電子情報をキャッチできるようなきっかけづくり、そして若者が、地域で輝ける場づくりを目的としてオンライン講座の開催・拡充を目指す。また、講座をきっかけに地区福祉委員会や専門職など、多様な団体が高齢者の生活課題や生活支援について、意見交換・協議する場を創出し、コロナ禍でも地域福祉活動を広げる取組みを進める。</p> <p>▼事業の内容</p> <p>（オンライン講座）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者を対象としたオンライン講座（スマホ講座、LINE講座、ZOOM講座など）（意見交換・協議の場） ・高齢者の生活課題や生活支援について協議する場を創出。コロナ禍の影響で、参集が難しい場合は、オンラインやハイブリッド開催で実施する。 <p>▼令和3年度から発展させた部分</p> <p>オンライン講座について、R3年度の目標実施数は6地区（全33地区）。R4年度については、20地区での実施を目指す。</p> <p>・オンライン講座をきっかけにつながった団体と高齢者の生活課題や生活支援について、協議をする場を創出する。参集が難しい場合は、オンラインやハイブリッド開催で実施する。</p>	716,000 円
206	社会福祉法人 泉大津市社会福祉協議会	泉大津市内全域	人と人をつなぐ！どこでもコミュニティ事業	R4.4.1～ R5.3.31	社会福祉法人 泉大津市社会福祉協議会	<ol style="list-style-type: none"> ①高齢者（一人暮らし高齢者、高齢者のみ世帯等） ②子どものいる世帯（一人親世帯、核家族世帯等） ③障がい児者のいる世帯 ④地域のボランティア団体（大学生含む） 	<p>▼事業目的 コロナ禍での外出自粛により、人との交流機会の減少やつながりの希薄化が見られる。その影響から地域住民の生活面や健康面への影響（フレイル・虐待・生活困窮等）が課題となっている。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①社協の強みである地域活動を通しての住民同士のつながりやネットワークを活かしながら、コロナの影響で孤独感や孤立感を抱いている人達と地域とのつながりのきっかけをつくり、コロナ禍での地域活動を活性化する。 ②人との交流やつながりを通して、これまで課題を抱えていた人が将来的には同じような課題を抱えている人を支えられるような、支えあいの輪を広げていく。また、困りごとを抱える人と支援したいと考える人をつないでいく。 ③誰に、何処に相談したらよいのかわからない人へ総合相談により支援していく。 <p>▼事業の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> ①FMラジオ（コミュニティFM局「FMいずみおおつ」）を活用した細やかな地域情報発信、防犯啓発等。 ②移動型の機動力を活かした集いの場づくりとして各地区の課題解決のためにサロンや学習・交流等の広場の実施。 ③オンラインを活用して幅広い世代に情報発信をする。オンライン上でも世代を超えたつながりをつくる。 ④支援される側が支援する側に立てるような仕組みも取り入れ、お互い様の地域づくりを目指す。 ⑤総合相談（困りごとを抱える人への支援として、誰に、何処に相談したらよいのかわからない人に対して、福祉分野だけの相談ではなく、すべての困りごとを受け止め、適切な支援につなげるとともに、自ら解決ができるようにエンパワメントしていく） <p>▼令和3年度から発展させた部分</p> <ol style="list-style-type: none"> ①開催場所は、これまで器材等が設置できるような駐車場や公園を中心に取り組んできたが、設置場所や開催規模にこだわらず、どこでも誰でも簡単にそしてより少人数（2～3人）でも取り組めるようにコンパクトさを追求していく。また、メニューを若年層にも楽しめる内容に工夫する。 ②オンラインを活用し、若い世代にも興味を持ってもらえるように啓発範囲を広げ、事業への参加、支援を促し、事業の活性化を図る。 	1,851,000 円

●地域福祉推進助成（地域福祉推進助成・その他事業「ウィズコロナ、ポストコロナに対応した地域活動モデルの開発」）

受付ID	団体名	主な活動地域	事業名	事業実施期間	事業実施場所	対象者等	事業概要 ※交付申請内容を転記	助成額
207	社会福祉法人高槻市社会福祉協議会	高槻市	スマホでつながろう！ICT活用コミュニティ講座	R4.4.1～R5.3.31	NPO法人学習創造フォーラムFiLC（LINK-HOUSE）等	市内全域において、スマートフォン（ICT）を活用した地域づくりについて理解を示し、推進に興味がある方	▼事業目的 地域住民が地域の高齢者にスマートフォンの活用方法を教えることで、新たなつながりづくりを推進し、地域全体を活性化させる ▼事業の内容 スマートフォンを活用した地域のつながりづくりの推進に興味がある方に対し、学識経験者や市内の大学に在籍する学生ボランティアが中心となり、スマートフォンの使い方や他者とのつながり方について、実践講座を開催する。さらに受講者がそこで得た知識を用いてICTを活用した新たなつながりづくりの推進を図る。 ▼令和3年度から発展させた部分 令和3年度の対象範囲を「協力団体の所属する地域」から「市内全域」に拡大し、対象者を「高齢者の集いの場を行っている方」から「スマートフォンを活用した地域のつながりづくりを推進する意欲のある地域住民」と、対象エリアをより広い範囲へと発展させた。	494,000 円
209	社会福祉法人守口市社会福祉協議会	守口市	災害に備えた高齢者・障がい者等見守り支援事業	R4.5.2～R5.3.31	社会福祉法人守口市社会福祉協議会	●地域で把握している災害時等に支援が必要とされる市内在住の高齢者及び障がい者（避難行動要支援者など）	▼事業目的 ウィズコロナ、ポストコロナの中、災害時に支援が必要とされる高齢者や障がい者等が普段から顔見知りになり、その方々が福祉委員に相談もできるような関係づくりを行うとともに、その体制を強化することが目的です。 ▼事業の内容 市内在住の高齢者や障がい者等が、ウィズコロナ・ポストコロナの時代においても地域で孤立しないよう、地区福祉委員を中心に見守り支援を行う事業です。 災害時に無事を知らせる「安否確認用タオル」や「防災グッズ」を地区福祉委員が高齢者や障がい者宅に訪問し配付します。 ▼令和3年度から発展させた部分 令和3年度に、災害時に無事を知らせる「安否確認用タオル」を市内の75歳以上のひとり暮らし高齢者に地区福祉委員が配付しました。反響があり、75歳未満の高齢者や障がい者からのニーズについての問い合わせがよく寄せられました。 令和4年度は、高齢者の対象を75歳未満に引き下げ、障がい者等、災害時に支援が必要とされる方々に、「安否確認用タオル」を地区福祉委員が訪問して配付し、併せて地域で把握している避難行動要支援者を中心に「防災グッズ」（救急セット）を配付します。	1,500,000 円
210	社会福祉法人枚方市社会福祉協議会	枚方市	地域がつながるまちづくり事業	R4.4.1～R5.3.31	社会福祉法人枚方市社会福祉協議会	●枚方市内の事業所・市民 ●地域福祉活動者 ●外出困難者	▼事業目的 自宅にいながら社会参加ができる仕組みづくり オンラインでの新しいつながりづくり ▼事業の内容 参加型機関誌「社協にここご新聞」を継続的に発行し、自宅から社会参加できる仕組みを継続しながら、HPやSNSを活用し電子媒体での情報提供を行う。機関誌への参加者と本会職員による画像や映像を用いた情報発信を行うことで新たなつながりのきっかけとする。 加えて、ワクチン接種などの申込みなどのオンライン化を受けてPCやスマートフォンを利用し始めている人が増加しているが、利用方法がわからず困っている人やもっと使ってみてみたいが使い方がわからない方などを対象にICTツールの活用講習会（カフェ形式）を継続的に実施する。 ▼令和3年度から発展させた部分 紙媒体で配布をしていた社協にここご新聞を電子媒体で情報発信をする。 PC・スマートフォンの利用に不安のある方が気軽に相談できるICTツールの活用講習会（カフェ形式）の開催と随時対応できる体制整備	779,000 円
211	社会福祉法人茨木市社会福祉協議会	茨木市	IBARAKIコミュニティ・カーシェアリング	R4.4.1～R5.3.31	社会福祉法人茨木市社会福祉協議会	【地区福祉員会事業対象者】 ●子どもとその保護者 ●障害児・者 ●高齢者 など地域住民全般	▼事業目的 コロナ禍で外出機会や住民同士の交流の機会が激減するといった様々な課題がある中、 ①買物や通院など社会生活上必要な外出で、移動手段の確保が難しい場合の支援 ②既存地区事業へは人数制限や遠距離、あるいは移動手段が確保できないことから、参加できない方々のため、身近な場所での「出前サロン」の開催などを実施する地区福祉委員会に社会福祉協議会が車両貸し出しをすることで、地域の実情や課題の解決に向け特性に応じたオリジナリティあふれる活動を展開していく。 ▼事業の内容 （社会福祉協議会） ・福祉委員会活動が円環に運営できるよう、協議会が賃貸自動車会社と契約した車両を必要に応じて福祉委員会に貸出（地区福祉委員会） ・買物や通院など社会生活上必要な外出で、移動手段の確保が難しい場合の支援 ・既存地区事業へは遠距離或いは移動手段が確保できないため参加できない方がのため、身近な場所での「出前サロン」の開催 ▼令和3年度から発展させた部分 ・福祉委員会同士の互助活動とボランティアセンターとの連携 事業実施地区のみで人材確保が困難な場合、福祉員会同士で助け合う互助の仕組みをつくり、ボランティアセンターの登録ボランティアにも協力してもらう。 ・次世代育成活動 地域の各種学校に協力を呼びかけることで、地域内で起きている生活課題を子どもたちにも理解してもらい、活動に協力してもらうことで次世代の担い手づくりにつなげる。また、コロナ禍で人との関わりが減少し自己肯定感が低下している子どもたちの役割を見出す。 ・既存事業拡充活動 既存事業を身近な場所で実施する「出前サロン」のノウハウを活かし、分散型のお花見会やバザー、物々交換会などのイベントを広範囲で実施	2,000,000 円

●地域福祉推進助成（地域福祉推進助成・その他事業「ウィズコロナ、ポストコロナに対応した地域活動モデルの開発」）

受付ID	団体名	主な活動地域	事業名	事業実施期間	事業実施場所	対象者等	事業概要 ※交付申請内容を転記	助成額
212	社会福祉法人八尾市社会福祉協議会	八尾市	つながっちゃおYAO	R4.4.1～R5.3.31	社会福祉法人八尾市社会福祉協議会	コロナにより社会的孤立に陥り そうな人の中で、今回は2つの タイプを対象とする。 (A)高齢者、(B)乳児を育 てている親	▼事業目的 それぞれの生活状況に合わせた孤立感の解消、つながり作りを後押しする。 ▼事業の内容 (A)高齢者への外出促進・孤立感解消事業 感染予防に配慮しながら、地域の集会所などに少人数で集まり、介護予防教室や体操などの動画を高齢者だけでも簡単に視聴することで、高齢者の孤立感の解消に努める。 (B)子育て中の親同士の繋がり作り事業 生後4～10か月ごろ（公園デビュー前、歩き出す前）の第一子を持つ親を対象とする簡易なサロンを開催し、親同士の繋がりづくりを促す。 ▼令和3年度から発展させた部分 (A)令和3年度のはがきアンケート調査の中でスマホの所有の有無を聞いたところ、回答者の中の約半数程度しかスマホを持っていなかったため、ラインやzoomといったオンラインでのつながり作りへの発展は難しい。そこで少人数でも集まれるきっかけを提供し、より外出促進を促す。 (B)令和3年度はコロナの感染状況により、予定していた集合型のサロンを開催することができなかったため、さらにサロン開催を継続企画する。また社協が実施するだけでなく、地域でも子育てサロンが再開するように3つの地区福祉委員会をモデル地区に指定したが、実際にサロンが開催できていないので、引き続きモデル地区として子育てサロン再開までフォローしていく。	2,000,000 円
217	社会福祉法人松原市社会福祉協議会	松原市	コロナ禍でもおたいがいさんの気持ちでつながる孤立予防事業	R4.4.1～R5.3.31	社会福祉法人松原市社会福祉協議会	●新型コロナウイルス感染症の流行により、従来の地域福祉活動が行えず、閉じこもりが懸念される高齢者、その高齢者を支援していく地域住民	▼事業目的 新型コロナウイルス感染症の流行により、従来の地域福祉活動は、3密（「密閉」「密集」「密接」）の状態を避けて行うことが難しく、活動自体が行えなくなっている。その結果、高齢者は閉じこもりの状態になり、フレイル状態になること懸念が生じている。今年度は昨年度に引き続き、ウィズコロナ・ポストコロナに対応した地域モデル開発として、ICTの活用はもちろん、ICTの活用が難しい方たちに対してもアプローチをして、高齢者の「閉じこもり」「孤立」の防止を目指していく。 ▼事業の内容 閉じこもりがちな高齢者に対して、3密（「密閉」「密集」「密接」）を避けた新しい地域福祉活動 ・少人数かつ短時間で実施する「体操」と「脳トレ」の教室。 ・高齢者に対して、ICTを使ってつながる初心者向け「スマホ」教室・LINEアプリ教室・ZOOM教室 ・地域の花壇や名所をみんなで発見！オーダーメイドのウォーキングコースの作成 ・ZOOMを使ったオンラインのおしゃべりサロン ・独居高齢者などに自宅で花などの植物を植えたり育てたりしてもらい、その成長過程をポスティングしながら安否確認を行っていく。 ▼令和3年度から発展させた部分 ・少人数かつ短時間で実施する「体操」と「脳トレ」の教室に加えて、会場まで行くのが困難な方に対し、見守りを兼ねてのボランティアによる訪問活動を併用。また、コロナの感染が流行していても、近くの場所で参加できるように、脳トレプリントの配布場所を拡大。 ・高齢者に対して、ICTを使ってつながる初心者向け「スマホ」教室・LINEアプリ教室、高齢者だけでなく、地域のあらゆる世代がオンラインサロンに参加できるZOOM教室の実施。 ・地域の花壇や名所をみんなで発見！オーダーメイドのウォーキングコースの作成を行うために、名所を撮影していくボランティアの養成とポイントラリーの実施。 ・ZOOMを使ったオンラインのおしゃべりサロンと、コロナウイルス感染症が落ち着いたときに対面でのサロンを実施。 ・独居高齢者などに自宅で花を植えたり、育てたりし、その成長過程をポスティングをしながら見守り活動を行う対象者の拡大。	2,000,000 円
218	社会福祉法人大東市社会福祉協議会	大東市	空き家等を活用した円環的にネットワークづくり「RiBON」運営事業	R4.4.1～R5.3.31	社会福祉法人大東市社会福祉協議会	●民生委員児童委員、福祉委員、ボランティア団体連絡会所属ボランティア ●地域住民（当事者およびその家族、組織に所属していない住民） ●一般企業、社会福祉法人、NPO法人等の職員	▼事業目的 (1)「多様な人々が集まれる『場』の構築」 (2)「多様な人々を集める『機能』の構築」 (3)「多様な人々をつなげる『仕組み』の構築」 ▼事業の内容 空き家等を活用した円環的にネットワークづくり「RiBON」運営事業 空き家等を活用し、下記の3つの柱を円のようにつなぎ、運動させて事業を実施します。 (情報発信・収集に関する事業) ・IT（スマートフォン）教室の開催（LINEの活用方法、動画作成教室） ・LINEを利用する高齢者等を増やす ・高齢者等が新たな拠点とLINEでつながることを促進し、孤立防止を図る（ボランティア養成に関する事業） ・情報発信・憩いの場運営にかかわるボランティアの養成（IT講習受講者対象） (資源循環システムの構築を通じた、支えあい活動に関する事業) 住民や企業の協力による資源循環システムの構築と支えあい活動の仕組みづくりを研究し実践する（例 食料や生活用品の寄付を募り、困窮者や必要とする住民に渡す） ▼令和3年度から発展させた部分 IT教室の対象者枠を広げ、住民が孤立しない仕組みづくりを進めるほか、新たな担手の確保を図る取組みを実施する。また、活動内容などに制限がない新たな拠点を確保することで、新しいコンテンツ（中身）を開発提供し、多様な人・方法による「つながり」をつくる事業を模索し実施する。	1,431,000 円

●地域福祉推進助成（地域福祉推進助成・その他事業「ウィズコロナ、ポストコロナに対応した地域活動モデルの開発」）

受付ID	団体名	主な活動地域	事業名	事業実施期間	事業実施場所	対象者等	事業概要 ※交付申請内容を転記	助成額
219	社会福祉法人和泉市社会福祉協議会	和泉市	子どもも大人も高齢者もみんなの思いを繋ごう！	R4.4.1～R5.3.31	社会福祉法人和泉市社会福祉協議会	①今までは対面で交流を図っていたが、ICTを使いこなせない後期高齢者 ②全市民対象（今までは飛び込みで訪問できていた校区社協ボランティアや民生委員やCSW等が、対面での接触がしにくくなり、孤立を疑われる家庭を発見できるように）	▼事業目的 コロナによる外出自粛で孤独・孤立が危惧される方へ社会参加の機会確保と様々な支援情報を効果的に届け、ボランティアや関係機関が連携することにより、地域で悩み事を抱え込んでいる方をサポートできる体制を整える。 また、活動時は日ごろの生活での「楽しみ」にも意識し、自分たちが楽しみつつ実施するものが見守り活動や地域での繋がりづくりに関係している、ということを発見（理解）してもらえよう事業展開を進めていく。 ▼事業の内容 ①コロナ禍の下、ICTの活用が増えているが、ICTに慣れていない後期高齢者にタブレットを端末を貸出し、毎日操作を楽しんでもらう。端末を利用した・利用していないを把握し、安否確認事業に結びつける。 ②孤立の長期化から生じる介入拒否・支援拒否を防ぐため、相談例・相談事業所などを記載したパンフレットを全戸配布し、困りごとの早期発見・早期対応につなげる。 また、パンフレットについては、紙媒体のみではなく、比較的長期保存されることが想定される品物（クリアファイルや下敷き等）も制作し、長期間の保存をいただきつつ、困りごとがあった際は自ら発信できる体制を整えていく。なお、パンフレット（紙媒体やクリアファイル等）については地域の方々と打ち合わせを重ね、制作を進めるため、年度途中等においても内容が変更となることが考えられる。 ▼令和3年度から発展させた部分 ①令和3年度では、1町会においてモデル実施を行い、現在も引き続き定期的にアプリを活用したコミュニケーションを図っているが、令和4年度においては、実施する町会・校区を増やし、事業展開をしていく。なお、令和4年度内においては新たに3校区での事業実施を検討しており、繋がりを途切れさせることなくコロナ禍でも実施できる地域活動の拡充（発展）を図っていく。 ②令和3年度では3町会においてモデル実施を行い、現在も調整を進めているところではあるが、令和4年度においては町会単位の事業実施ではなく、校区全域を対象とした事業実施を検討している。また、配布時には、活動者に対し、見守り活動のポイント（郵便受けに郵便物がたまっていないか、ずっと戸が閉まったままではない等）の説明会を事前に開催し、小さな困りごとや変化等も発見できるよう、事業実施を進めていく。なお、活動者とは定期的に関係機関等が連絡共有を図り、体制強化も図っていく。	2,000,000 円
220	社会福祉法人箕面市社会福祉協議会	箕面市	ご近所オンラインサポート事業	R4.4.1～R5.3.31	社会福祉法人箕面市社会福祉協議会	●箕面市内に在住する市民 ●箕面市内に在住するタブレットやスマートフォンの使用に不安のある市民	▼事業目的 箕面市内の対象者に対して、ICT機器を使用した支援を行うため 箕面市内の対象者に対して、ICT機器の使用方法を普及させるため ▼事業の内容 ICT機器（タブレット・WiFiルーター）を市内14校区へ配備、各校区で活用する。 令和3年度に実施した「見守りオンラインプラットフォーム事業」の中で行ったワクチン接種の予約支援を4回目のワクチン接種開始に合わせて定期的に開催する。 令和3年度に実施した「見守りオンラインプラットフォーム事業」によりICT機器が定着した拠点において、会議やイベントでの利用だけでなく、各校区の高齢者を主な対象として、ICT機器の使い方教室を開催し、ICT機器の利用者を増やす。 令和3年度に実施していたオンライン子育てサロンは令和4年度も感染状況に応じて継続する。 ▼令和3年度から発展させた部分 対象校区の拡大（13→14） ワクチン接種予約支援の実施期間の拡大。実施校区の拡大も検討 ボランティア活動者の会議、イベント利用者からサロン参加者等への教室開催へ利用方法を拡張 ICT機器を使用できる住民の増加を目指す。 令和3年度は試行実施だったオンライン子育てサロンを本格実施。実施校区の拡大も検討。	1,985,000 円
221	社会福祉法人柏原市社会福祉協議会	柏原市	新たな地域拠点整備事業 つながれオンラインArea 続「かしわLife」	R4.4.1～R5.3.31	社会福祉法人柏原市社会福祉協議会（ほのかたしも）	●柏原市ボランティア・市民活動センター登録団体（令和3年6月時点 86団体） ●市内の高齢者・障害者の通所や入所の福祉サービス事業所（概ね70箇所） ●市内の児童養護施設や保育所（概ね13か所） ●地域応援団プロジェクトから派生した大学生ボランティア ●地域住民をはじめ、福祉課題に取り組む民生・児童委員、地区福祉委員等	▼事業目的 昨年度実施した「ウィズコロナ・ポストコロナに対応した地域活動モデルの開発」事業・新たな地域拠点整備事業つなぐれオンラインArea「かしわLife」をさらに発展させ、情報受信側の各拠点機能の充実や技術の向上、オンライン活用の人材育成をはかる。 ▼事業の内容 昨年度実施事業を推進していくため、民生・児童委員協議会、地区福祉委員会、ボランティア連絡会の団体事務局で構成した団体事務局連携会議を発足、リモートボランティアの活動をはじめ地域への情報発信の実績を重ねることができたが、地域福祉団体をはじめとする受信側の資源不足や技術不足が課題であるという共通意識を持つ。現在、団体事務局ごとに勉強会を通じた養成を行っていても経験・機会の少なさを地域に浸透まではしておらず、広く事業展開していくために受信側の技術向上が必要とされる。 そこで、事業を更に発展させるため、受信側が技術不足や資源不足に左右されずリモートを活用できるマニュアル「つなぐれオンラインAreaガイドブック（仮）」を発行し、同時に年間を通しての養成講座や、各拠点の機能拡充など地域へのフォローアップ体制を整備し、ポストコロナに対応した地域づくりをはかっていく。 ▼令和3年度から発展させた部分 ICTを活用できる人材育成とオンラインニーズへ対応できる資源を柏原市内の各拠点に整備することで地域活動の再構築をはかり、リモートによる団体事務運営と今までコロナ禍でつなげられなかった一人暮らし高齢者の見守りまで効果を波及させる。	1,553,000 円

●地域福祉推進助成（地域福祉推進助成・その他事業「ウィズコロナ、ポストコロナに対応した地域活動モデルの開発」）

受付ID	団体名	主な活動地域	事業名	事業実施期間	事業実施場所	対象者等	事業概要 ※交付申請内容を転記	助成額
223	社会福祉法人門真市社会福祉協議会	門真市	地域共生型ポッチャ普及推進事業	R4.4.1～R5.3.31	社会福祉法人門真市社会福祉協議会	<ul style="list-style-type: none"> ●社会福祉協議会登録のボランティア団体 ●高齢者サロンなどの地域福祉活動の担い手の校区福祉委員 ●市内障がい者施設のスタッフや通所されている当事者 ●福祉教育に関わる市内の小学校及び中学校 	<p>▼事業目的</p> <p>障がい者や高齢者も参加できるスポーツとしてポッチャの普及推進を図り、地域共生社会の実現と、コロナ禍で減退している地域福祉活動の活性化を図ります。昨年開催されたパラリンピックの正式種目であったポッチャを、市内の小学校や中学校での総合学習の時間等を活用して普及させ、若年層の福祉教育の推進を図ります。また、障がいを持つ当事者がスポーツ競技の主体として地域住民と一緒にスポーツ競技を行うことで、地域共生社会の実現を図ります。</p> <p>▼事業の内容</p> <p>社会福祉協議会でポッチャに必要な競技セットを購入し、地域活動団体、障がい者施設などに競技セットの貸し出しを行い、ポッチャの普及推進を図ります。また、小学校等への福祉教育の機会にポッチャ体験を取り入れ、子供たちへの障がい者理解の推進を図ります。様々な団体がポッチャを開催する際に、コロナ感染予防を呼びかける啓発グッズとルール説明書を配布し、それらの作成についても市内の障がい者施設の授産事業として実施していきます。</p> <p>▼令和3年度から発展させた部分</p> <p>令和3年度に実施した「地域活動カムバックプロジェクト」の実施を通じて、市内の多くの障がい者施設と情報交換を行う中で、障がいをもつ当事者の生活が自宅と施設が中心で、地域社会との接点が限定的であることを知りました。</p> <p>本事業を通じて、スポーツ競技と一緒に楽しむことで「支援者」と「受援者」という垣根を超え、同じ地域社会で暮らす生活者としての生きがいや楽しみを共有できる社会を実現していきたいと考えます。</p>	871,000 円
224	社会福祉法人摂津市社会福祉協議会	摂津市	スマホを簡単に便利に～スマートフォン講座～	R4.4.1～R5.3.31	社会福祉法人摂津市社会福祉協議会	<ul style="list-style-type: none"> ●地域で福祉活動に主体的に取り組んでいただいている各団体の役員など ●ボランティア登録されている方のうち、高齢者の方々 ●高齢者で構成されている各団体の有志の方々 	<p>▼事業目的</p> <p>ウィズコロナアフターコロナに対して地域コミュニティの一層の充実を図る手段として情報通信技術を活用。「必要な時に必要な情報が欲しい」方への対応や、孤立しがちな高齢者の不安を払拭するため、スマホやタブレットの便利な利用方法を地域住民へ啓発し、さらに広めるための要員を養成する。</p> <p>▼事業の内容</p> <p>講座形式により実施。地域（小学校区）ごとに実施する。社協職員、地元大学の学生にも協力を呼びかけ、チューターとして参加いただき、一方向の講座（参加しただけ）にならないよう実践的な講座内容を計画し、地域住民に直接指導できるようなチューターを養成する。</p> <p>▼令和3年度から発展させた部分</p> <p>前年度に実施した講座では、主にスマホを用いて、「ライン」を中心に学び、グループラインの作成を最終的な目標とした。令和4年度は、同様にスマホ講座と題して、発展的に、前年度習得したライングループを活用した地域交流を具体化（ライングループ内で、オンラインミニサロン（おしゃべり会）を実施したり、そのつながりからオンラインの強みを活かし、地域のイベント情報や災害などに関する情報をリアルタイムに共有するなど）するとともに、新たにZ o o mの活用を地域住民に指導できるようチューターを養成する。</p>	1,525,000 円
229	社会福祉法人四條畷市社会福祉協議会	四條畷市	「約束のなわて ネバーランド計画 ～輝く未来は私たちの手に・・・～」	R4.4.1～R5.3.31	社会福祉法人四條畷市社会福祉協議会	<ul style="list-style-type: none"> ●市内の小中学生、高校生、大学生 ●コロナ禍で孤立しがちな高齢者、障がい者、子育て中の親子など ●すべての地域住民及び四條畷が大好きな人 	<p>▼事業目的</p> <p>今までの活動を大切にしながら、ウィズコロナ、ポストコロナに対し、人の暖かみや繋がりを絶やさない地域活動モデルの開発と定着を行うことで、地域の助け合い・支え合いの活動の発展、将来の地域の担い手となる若い世代への福祉教育の充実並びに地域愛の継承及び高齢者のADL低下を防止する。</p> <p>▼事業の内容</p> <p>①地域におけるICT活用促進事業「オンライン会議・集いのためのICT機器貸し出し事業」 ②自宅でもできる手軽なボランティア事業、介護予防事業、福祉教育事業「ほっこりマップづくりプロジェクト」 ③周知啓発事業「なわてこども未来新聞」 ④「つながり」「支え合い」「生きがい」事業「注文を間違えるひだまりオープンカフェ」 ⑤介護予防、閉じこもり予防、体力向上、生きがいづくり事業「足力UP!歩行手帳」の作製と配布 ⑥福祉に興味をもってもらう教室の開催「やる気スイッチ事業」</p> <p>▼令和3年度から発展させた部分</p> <p>各事業で内容・対象者の拡充を図る。</p> <p>①地元大学生の協力を得て、個別サポートを行う ②市内小学生向けの認知症フレンドリーキッズ授業（認知症バーチャル体験）の実施 ④高齢者に加え、障がい者・引きこもりの方を対象。新たなボランティアとして退職後の男性向け講座を実施。 ⑤アプリ等を活用したイベントの開催 ⑥イメージキャラクター・キャッチコピー等の公募</p>	1,949,000 円
231	社会福祉法人大阪狭山市社会福祉協議会	大阪狭山市	ICT化による新たな地域のつながりづくり	R4.4.1～R5.3.31	社会福祉法人大阪狭山市社会福祉協議会	<ul style="list-style-type: none"> ●地域住民（福祉委員を含む） ●ボランティア 	<p>▼事業目的</p> <p>長く続く、新型コロナウイルスの影響により、各地域で実施する「サロン活動」等の集いの場や通いの場は、開催が困難な状態が続いており、住民同士の交流機会の喪失や支え手である地区福祉委員会の活動低下が危惧されている。本基金を活用して昨年度から実施する「ICT機器を活用したコミュニケーションづくり」を継続し、多様なつながりづくりの推進を図りたい。</p> <p>▼事業の内容</p> <p>地域（地区福祉委員会含む）でICTを推進する人材育成を目的とした養成講座の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域住民及び団体へのICT機器の貸し出し及び職員が端末を持参し講座を行う出前体験を実施 <p>▼令和3年度から発展させた部分</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域（地区福祉委員会含む）でICTを推進する人材育成を目的とした養成講座の開催については、回数を3回に増やす。また、受講者へのフォローアップを目的とした研修会を併せて実施。 ●地域住民及び団体へのICT機器の貸し出し及び端末を持参し講座を行う出前体験の実施については、職員自ら講師となり、生活圏域での講座を開催していく。 	500,000 円

●地域福祉推進助成（地域福祉推進助成・その他事業「ウィズコロナ、ポストコロナに対応した地域活動モデルの開発」）

受付ID	団体名	主な活動地域	事業名	事業実施期間	事業実施場所	対象者等	事業概要 ※交付申請内容を転記	助成額
232	社会福祉法人 阪南市社会福祉協議会	阪南市	「ツナガリ・ツナゲル・ツナギ合う」農福・漁福連携プロジェクト	R4.4.1～ R5.3.31	社会福祉法人 阪南市社会福祉協議会	<ul style="list-style-type: none"> ●農園活動に関心のある方 ●漁業活動に関心のある方 ●参加支援の必要性のある方（※） （※）参加支援の必要性のある方を想定 1.外出自粛障がい者・高齢者 校区（地区）福祉委員、老人クラブ、介護予防事業参加者、日常生活自立支援事業利用者 ボランティア・市民活動センター相談者、地域包括支援センターや基幹相談支援センター等の専門機関やCSW等の専門職への相談ケース、民生・児童委員への相談者 2.生活困窮者 福祉資金貸付事業相談者、自立相談支援事業相談者 3.子ども・青年 子ども福祉委員、泉南学寮グリーンサポーター、子ども食堂参加者、大阪府立泉鳥取高校生徒	▼事業目的 4つの目的 1.外出自粛障がい者・高齢者の孤立防止や健康維持・介護予防の促進 2.生活困窮者の就労意欲の喚起、コミュニケーション能力の形成 3.障がいや認知症の有無に関係なく、すべての人が共に暮らし続けるという福祉意識の向上 4.子ども・青年への福祉産業教育、シビックプライド醸成、これらを通じたSDG sの推進 ▼事業の内容 ●農福連携 1. 様々な世代の「参加の場」として野菜果物との販売 2.収穫した野菜・果物と地域循環 ・市内の子ども食堂への寄附 ・生活困窮者への食糧支援、寄附付き商品として販売 ●漁福連携 1.就労への参加支援。牡蠣小屋や観光漁業と連携した就労・就労準備支援。 2.活動への参加支援。観光清掃や海洋教育の手伝いといったボランティア活動 3.居場所への参加支援。海のイベント、釣りイベント。 ▼令和3年度から発展させた部分 令和3年度の実績とノウハウをもとに、農作業と福祉の連携だけでなく、漁業と福祉の連携「漁福連携」にも取り組み、多様な参加支援の仕組みを阪南市内で作っていく。 また、子ども・青年に対して阪南市の産業に関心や理解を深め、食生活が自然の恩恵の上に成り立ち、食に関わる人々の様々な活動に支えられていることを学んでもらい、シビックプライドの醸成や阪南市くみで進めるSDG sの推進にもつなげていく。	2,000,000 円
301	社会福祉法人 島本町社会福祉協議会	島本町	ICTでつながる地域づくり	R4.4.1～ R5.3.31	社会福祉法人 島本町社会福祉協議会	<ul style="list-style-type: none"> ●コロナ禍でつながりを喪失している高齢者を中心とした住民 ●地域のボランティア団体など地域活動に関わる住民 ●子育て中の親子 	▼事業目的 長期化しているコロナ禍において、高齢者がデジタル世界から置き去りにならないよう、インターネットによる「つながり」に着目し、高齢者のためのICTの取り組みを模索しながら、高齢者が参加できる場を作り、ICTに関わる協力者などの養成を目指す。また、コロナ禍に開設した「しまもと社協チャンネル」でフレイル予防などの動画を充実させ、安全にインターネットを通じ人と人がつながり、高齢者が楽しみや生きがいを見つける。 ▼事業の内容 ①高齢者に向けたICTの取り組み ICTスキルが求められる場面が増えているなか、「必要性を感じる」「使いたいと思っているが使い方がわからないので使えない」「使い方を教えてくれる人がいない」などでパソコンやスマートフォンに興味があるにも関わらず使いこなせない高齢者が多いことから、スマホ勉強会の対象者を教える協力者の養成を行い、少人数で気軽に参加できる身近な居場所でスマホ勉強会を複数回開催する。内容は、町の広報誌でも目にすることが多くなったQRコードの読み取り方、社協ホームページやYouTubeの閲覧方法、LINEを学ぶなど、ICTで情報を得るきっかけをつくと共に地域のコミュニティづくりに寄与する。 ②フレイル予防などの動画配信 スマホ教室などでスキルを身につけた高齢者が安全にインターネットの世界を通じて人とつながり、楽しみや生きがいを見つけながら、コロナ禍で開設したYouTube「しまもと社協チャンネル」の閲覧方法を学ぶことで、ICTで情報を得るきっかけとし、自宅に居ながら参加できる機会をつくる。また、地域に情報発信するボランティアの養成を行い、今後の担い手の育成につなげる。 ▼令和3年度から発展させた部分 令和3年度実施したつながりネットワーク事業について、見えてきた課題を踏まえ、新たな協力者向け勉強会、協力者向けのスキルアップ勉強会、高齢者向けのICT導入や動画配信のボランティア養成講座など担い手の拡充につながる取り組みを進める。	2,000,000 円
322	社会福祉法人 能勢町社会福祉協議会	能勢町	外出自粛に伴い要支援者安否確認、居場所確保、新型コロナウイルス感染者、濃厚接触者買い物支援事業	R4.4.1～ R5.3.31	社会福祉法人 能勢町社会福祉協議会	能勢町民全員	▼事業目的 新型コロナウイルス感染症拡大防止により、外出自粛、町内行事縮小、中止となっている中、要支援者へ友愛訪問をすることにより、町行政等の情報提供とニーズ把握することができる。また、子どもたちに関しても居場所を提供することにより情報提供、ニーズ把握しつつ、多くの事業者、団体の関わりを通じて、見守りや地域福祉活動のネットワークづくりを目指す。 ▼事業の内容 新型コロナウイルス感染症拡大防止により町内行事、イベント、グループ活動等が縮小、中止となっている。要支援者等に関しては、外出機会が少なくなり人と出会う機会が激減し町行政、町内外の情報等が得られにくくなっているため、訪問し、情報提供、ニーズ把握を行う。また、子どもに関しては、集まる機会、場所が減り、休日、放課後は在宅での生活する時間が増えているため、学校等を活用し居場所づくりを行う。また、新型コロナウイルス感染者、濃厚接触者については、独居、高齢者世帯が多い本町では、食材、日用品などの買い物支援が必要な世帯があり、地域、CSW、施設に協力をいただき、買い物支援を行う。 ▼令和3年度から発展させた部分 新型コロナウイルス感染、濃厚接触により外出できない方への、食材、日用品等の買い物支援を新たに実施。 また、居場所作りにより、施設職員と子どもとの交流の機会が増え、学校行事、授業等に施設職員、CSW派遣、児童の登下校の見守り活動、クリスマスコンサートや夏祭り等季節行事を取り入れ参加者を増やす。 また、要支援者宅訪問により得たニーズより、ワクチン接種時の送迎を施設職員、CSWで実施。	1,788,000 円

●地域福祉推進助成（地域福祉推進助成・その他事業「ウィズコロナ、ポストコロナに対応した地域活動モデルの開発」）

受付ID	団体名	主な活動地域	事業名	事業実施期間	事業実施場所	対象者等	事業概要 ※交付申請内容を転記	助成額
381	社会福祉法人 太子町社会福祉協議会	太子町	つながりたいし事業	R4.4.1～ R5.3.31	社会福祉法人 太子町社会福祉協議会	高齢者・障がい者・ボランティア等を含む町民全般	<p>▼事業目的 令和3年度に取り組んだスマホ講座を引き続き実施することで、住民のICTの理解の促進を図るとともに、住民同士のつながりの維持・向上および本会の認知度向上を図る。</p> <p>▼事業の内容 令和3年度に取り組んだスマホ講座のアンケート結果より、より進んだ内容（キャッシュレス、アプリケーションの使い方等）の講座を開催してほしいという要望があった。昨年度と同様に、スタート講座、チャレンジ教室を引き続き開催することにより、住民がICTに触れる機会を確保するとともに、上級編としての講座を開催して幅広い住民に対してICTの理解の促進を図る。さらには、本会ホームページにおいて、新たに地域資源マップを作製するなど、情報発信量を増加させることにより、本会が今まで出会わなかった住民とつながる機会を確保し、新たな地域福祉の担い手の発掘やウィズコロナポストコロナに対応するための既存事業の発展につなげる。</p> <p>▼令和3年度から発展させた部分 スマホ講座は令和3年度事業の際に実施したアンケートで、さらに発展した内容を希望する声があったため、令和4年度も内容を発展させながら基礎編と上級編の講座を実施する。さらに、講座の内容を動画に収録し公式アカウント登録者や講座受講者に対して、自宅で繰り返し視聴できる環境を整備する。自宅にいながら近隣の地域資源の情報を収集するために、また、町内の交流サロン及びすでに交流サロンで実施しているショッピングリハビリ等を紹介するための動画撮影を行い、公式LINEを通じて本会ホームページ上から動画で情報を発信する。 公式LINEは町民の情報収集のために本会ホームページにアクセスしやすくなるために必要なツールとして引き続き活用しつつ、スマホ操作練習のプラットフォームや動画などの情報発信ツールとしての活用も継続して行う。</p>	450,000 円
計 2 2 件								32,392,000 円